

チェンジ & チャレンジ 2025

つながり、ささえ、つくろう 長崎



県民の皆様と一緒に 選ばれる「新しい長崎県」をつくる



県では、県政運営の指針として、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」を策定し、基本理念に掲げた「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県」の実現を目指して、「人材を育て、未来を切り拓く」、「産業を育て、しごとを生み出す」、「希望のあるまちを創り、明日へつなぐ」の3つの柱を掲げ、様々な施策を積極的に推進しております。

この間、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、新たな社会経済システムへの転換が進められつつあるとともに、グローバル化やデジタル化、グリーン化などにより、人々の意識や行動が多様化し、生活の質や精神的・文化的な豊かさを重視する傾向が高まっています。

一方、県内においても、長年の悲願であった西九州新幹線が令和4年9月に開業を迎え、県内各地域で活性化が図られるとともに、スタジアムシティプロジェクトなど「まち」の佇まいが大きく変わるプロジェクトが進展しています。加えて、大手企業の研究開発拠点の立地のほか、半導体関連産業や航空機関連産業、海洋エネルギー関連産業といった成長分野における新たな動きなど、産業構造にも大きな変化が生じています。

このような中、総合計画については、5年間の計画期間の折り返しにあたり、県議会におけるご議論等も踏まえながら、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、社会経済情勢等の変化に適切に対応するとともに、新たに策定する「新しい長崎県づくり」のビジョンに掲げた各分野のありたい姿の実現に向けて、施策の追加等を図るため、一部見直しを行うこととしました。

今後も、県勢をさらに活性化・発展させるため、新たな視点や発想を吹き込みつつ、様々な関係者と連携を図りながら、総合計画に掲げる施策を着実に力強く推進し、県民の皆様と一緒に、選ばれる「新しい長崎県」を目指してまいりますので、県政への積極的なご参画をお願いいたします。

令和6年1月
長崎県知事

大石賢吾

県民の皆様とともに 新たな時代を生き抜く力強い長崎県をつくる



県民の皆様がふるさと長崎県を誇りに思えるような将来像を示しながら長期的な視点で計画的に長崎県づくりを進めていくため、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」を策定いたしました。

本県を取り巻く環境は、全国より早いスピードで進んでいる少子高齢化・人口減少といった課題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により幅広い分野にわたり、大変大きな影響を受けており、厳しい状況に直面しております。

一方、本県は、変化に富んだ美しく豊かな自然や、多様な歴史と文化、そして全国有数の暮らしやすさなど多くの強みを有しています。また、長年の悲願である新幹線の開業やIRの誘致をはじめとして様々なプロジェクトやまちづくりが進展するとともに、産業構造にも大きな変化が出てくる、100年に一度の変革の時期を迎えています。

そのため、様々な課題を解決し、難局を乗り越えるとともに、強みを活かし、変化をチャンスと捉え、着実に地域の活性化に結びつけていかなければならないと考え、計画の基本理念として「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」を掲げております。

その理念を実現するため、「人材を育て、未来を切り拓く」、「産業を育て、しごとを生み出す」、「希望のあるまちを創り、明日へつなぐ」の3つの柱の下、社会や時代の流れを見据えて、2040年問題への対応、Society5.0の実現、SDGsの推進、新型コロナウイルス感染症を踏まえた施策等を進め、新たな課題に対応していくとともに、新幹線の開業効果の拡大、成長分野の新産業創出など、チャンスを地域活性化につなげる施策を積極的に展開してまいります。

計画の策定にあたりましては、次代を担う大学生や高校生との意見交換会、有識者による懇話会、地域別の意見交換会などのご意見を反映させるとともに、県議会においても十分なお議論をいただきました。関係者の皆様には厚くお礼を申し上げます。

これからの5年間は、本県にとって、まちの佇まいや産業が大きく変化(チェンジ)していく、非常に重要な時期となってまいります。「つながり、ささえ、つくろう長崎」のキャッチフレーズのもと、市町、民間、大学等との連携・協働を推進するとともに、県民の皆様と一緒に新たな取組にチャレンジし、力強い長崎県づくりに全力を注いでまいります。

令和3年3月

長崎県知事

中村法道

目次

計画の策定にあたって	1
------------------	---

キャッチフレーズ	2
----------------	---

将来ビジョン	8
--------------	---

基本理念	9
------------	---

時代の潮流	10
-------------	----

本県の課題	16
-------------	----

本県の強み	19
-------------	----

指標でみる長崎県の強みと特長	23
----------------------	----

今後10年の主な出来事	26
-------------------	----

長崎県の近未来像	27
----------------	----

政策・戦略	34
-------------	----

政策展開の基本方向	35
-----------------	----

基本戦略	37
------------	----

新型コロナウイルス感染症を踏まえた主な施策	175
-----------------------------	-----

県民所得向上対策	177
----------------	-----

政策横断プロジェクト	182
------------------	-----

地域別計画	197
-------------	-----

計画の実現に向けた基本姿勢	244
---------------------	-----

参考資料	248
------------	-----



計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

これから2040年頃にかけて、全国的に人口の減少や少子高齢化、インフラ*の老朽化、地域コミュニティ**の衰退といったこれまでに経験したことのない社会の大きな変化が予測されています。

本県でも全国より速いスピードで人口減少が進行するなど様々な課題が見込まれることから、時代の変化を的確に捉え、今から行っておくべき取組を着実に進めていく必要があります。

本県はこれまで、「長崎県総合計画(平成23年度～平成27年度)」、「長崎県総合計画チャレンジ2020(平成28年度～令和2年度)」等の計画を策定し、様々な取組を行うことでより良い長崎県づくりを進めてきました。

取組によって、移住者の増加や企業誘致による雇用創出など幅広い成果につながっていますが、本県をとりまく社会経済情勢は大きく変化しているとともに、将来に様々な課題が予想され、引き続き県民と一緒にあって長崎の未来を切り拓いていく必要があります。

県民がふるさと長崎県を誇りに思えるような将来像を示しながら長期的な視点で計画的に長崎県づくりを進めていくため、今後の県政運営の指針や考え方を県民にわかりやすく示した総合計画を策定します。

2. 計画の特徴、役割

- 計画は県政の基本的な方向性を示すものとし、産業・環境・福祉など各分野の計画や事業立案の基本とします。
- 県民や地域、団体、大学、企業などと連携しながら、「総合力」を結集して実現に取り組む計画とします。
- 分かりやすい目標値の設定や成果の検証の手法、計画の実現に向けた事業推進の仕組みを組み込みます。
- 人口減少対策の方向性を示した「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と政策の整合性を確保し、体系を共通化して、一体的な推進を図ります。

3. 計画の期間

本計画は、10年後の本県の将来像を見据え、5年間の政策の方向性を戦略的に示すものとし、計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

2040年頃にかけて、人口構造の変化やSociety5.0*の進展など暮らしや社会の大きな変化が予想され、全国に先駆けて人口減少社会が到来する本県の状況を踏まえ、「長崎県2040年研究会」を設置して本県が将来直面する課題やそれに対する対応の方向性について議論したところであり、より先の未来も見通しながら施策を展開します。

※**インフラ**: インフラストラクチャ(infrastructure)の略。道路・港湾・河川・鉄道・情報通信基盤・下水道・学校・病院・公園など、経済・生産基盤を形成するものの総称

※**地域コミュニティ**: 住民の身近な生活圏。住民の活動を主たる対象とし、活動に応じて町内会、自治会、校区等様々な範囲が想定される

※**Society5.0**: サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会



4.計画の視点や方向性

計画の策定や施策の推進にあたっては、以下の視点や方向性を重視します。

1.県民が夢や希望を持てる将来像の発信(大きく変わるまちや産業)

本県の未来を大きく変えるまちづくりや産業づくりが進んでいきます。若者をはじめ県民が夢や希望を持てる将来像を積極的に盛り込み、県民が誇りに感じ、ともに長崎県をより良いものにしていこうと考えられるような計画とします。

2.人口減少対策の強化と県民との意識共有

人口減少に歯止めがかからない現状を踏まえ、若者の県内定着、県外転出後のUターン対策等の強化を図るとともに、県民と意識を共有するための取組を推進します。特に、計画の策定にあたっては、次代を担う若者世代の意見を積極的に聴取しております。

3.人口減少社会への対応などの将来見通しを踏まえた施策の推進

10～20年後の本県の姿を見通し、そこから逆算して今から取り組む必要のある施策に積極的に取り組みます。

4.連携・協働の重視(庁内、庁外)

市町、民間、大学等との連携、協働を重視します。また、新幹線の開業、IRの誘致など本県にとって重要な大型プロジェクトが本格的に動き出すことから、庁内の連携を図り、事業効果を高めていきます。

5.SDGs[※]の反映

世界的に取り組む持続可能な開発目標であるSDGsの理念は本県の施策を進めていく上でも重要な観点であり、SDGsの理念を踏まえながら計画を策定・推進します。

キャッチフレーズ

次代を担う高校生・大学生や有識者で構成される次期総合計画懇話会からいただいたアイデア、ご意見を踏まえながら、計画のキャッチフレーズを盛り込みました。このキャッチフレーズのもと、県民の皆様と一緒に長崎の未来を切り拓いていきたいと考えています。

つながり、ささえ、つくろう 長崎

※SDGs(Sustainable Development Goals): 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの17分野の国際目標。「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な社会の実現を目指している

SDGs(持続可能な開発目標)について

- 「SDGs(持続可能な開発目標)」は、2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指し、17のゴールと169のターゲットで構成され、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための国際社会全体の目標です。
- 地方自治体にとっても、SDGs達成に向けた取組は、人口減少、地域経済の縮小等の地域が抱える課題の解決に資するものであり、様々な関係者と連携のうえ、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されています。
- SDGsの理念は、本計画の施策の方向性とも重なっており、本計画の施策を着実に進めていくことが、SDGsの推進につながるものと考えております。
- 県民と共にSDGsの推進に取り組み、県としての役割や使命を果たすことで、SDGsの目標達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



<SDGsの17のゴール> 出典:外務省(仮訳)

- 目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

長崎県総合計画に掲げる施策とSDGsの関係

本計画に掲げる47の施策と、SDGsの17ゴールとの関係を整理しました。
本計画の各施策を着実に進めていくことにより、SDGsの推進につながるものと考えます。

総合計画に掲げる施策	SDGsの17の目標																	
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
柱1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く																		
基本戦略1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る																		
(1) 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進				●	●			●										
(2) 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進				●				●										
(3) 男女が性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会づくり				●	●			●		●								
(4) キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保				●	●		●	●										
(5) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成		●		●	●			●	●	●					●	●		
(6) 医療・介護・福祉人材の育成・確保			●															
(7) 外国人材の活用による産業、地域の活性化									●									
(8) いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現			●	●			●				●	●						
基本戦略1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する																		
(1) ながさき暮らしUターン対策の推進									●			●						
(2) 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大									●			●						
基本戦略1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる																		
(1) 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援			●	●	●				●			●						●
(2) 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成				●														
(3) 安心して子育てできる環境づくり			●									●						●
(4) 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進				●														
(5) グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり				●														
(6) 安全・安心が確保された教育環境の整備				●														
(7) 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり				●														
基本戦略1-4 みんなで支えあう地域を創る																		
(1) 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	●	●	●	●	●						●	●					●	●
(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	●	●	●	●	●				●			●					●	
柱2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す																		
基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる																		
(1) 成長分野の新産業創出・育成				●				●	●									
(2) スタートアップの創出									●									
(3) 製造業・サービス産業の地場企業成長促進									●	●								
(4) 戦略的、効果的な企業誘致の推進									●	●		●						

計画の策定にあたって

総合計画に掲げる施策	SDGsの17の目標																
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
基本戦略2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む																	
(1) 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進				●				●		●	●						●
(2) 県産品のブランド化と販路拡大								●									
(3) アジアをはじめとした海外活力の取り込み								●									
基本戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する																	
(1) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化		●					●	●	●			●	●				
(2) 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備		●						●	●		●	●	●	●			
(3) 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化											●		●				●
柱3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る																	
基本戦略3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る																	
(1) 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進				●		●	●	●			●	●	●	●	●		●
(2) 地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり								●	●		●		●	●	●		
(3) 地域の医療、介護等のサービス確保			●							●	●						
(4) 離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保										●							
(5) ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化				●				●	●		●						
(6) 持続可能なインフラの整備及び利活用								●	●		●						
基本戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る																	
(1) 人流・物流を支える交通ネットワークの確立								●	●		●						
(2) 九州新幹線九州ルート整備と開業効果の拡大								●	●		●						●
(3) 持続可能で魅力ある都市・地域づくり								●	●		●						
(4) しまや半島など地域活性化の推進								●			●			●			●
(5) 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化								●		●	●						
(6) 国際交流と平和発信の推進				●												●	●
基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る																	
(1) 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進			●		●												●
(2) 食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上			●	●							●						●
(3) 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり											●		●				
(4) 豊かできれいな海づくり、くらしやすい環境づくりの推進				●		●					●	●	●	●	●		●
(5) 脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及						●	●	●	●		●	●	●	●	●		●
(6) 人と自然が共生する持続可能な地域づくり				●							●		●	●			



総合計画の構成

計画の策定にあたって		策定の趣旨や計画の特徴、役割等を明らかにします。
キャッチフレーズ		県民の皆様が「ともに長崎をより良くしよう」という思いを抱いていただけるようなキャッチフレーズを盛り込みます。
将来ビジョン	◆基本理念	今後10年間をめどに長崎県がめざす姿とそれを実現するための基本的考え方を示します。
	◆時代の潮流 ◆本県の課題 ◆本県の強み ◆今後の10年 ◆本県の近未来像	長崎県を取り巻く社会経済情勢、今後10年に予定されている出来事、本県の課題や強みを明らかにします。 また、県民が夢や希望を持てるような近未来像を示します。
政策・戦略	◆政策展開の基本方向	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合性を持った政策体系を示します。
	◆基本戦略	各分野の取組の方向性とそれに沿った具体的な取組について示します。
	◆政策横断プロジェクト	長崎県の強みや取り巻く情勢を踏まえた長崎ならではの戦略的な取組を横断的に展開します。
	◆地域別計画	各地域において今後取り組むべき方向性について示します。
計画実現に向けた基本姿勢		計画の実現に向けて取り組む際の県の基本姿勢について示します。

将来ビジョン

基本理念	9
時代の潮流	10
本県の課題	16
本県の強み	19
指標でみる長崎県の強みと特長	23
今後10年の主な出来事	26
長崎県の近未来像	27



将来ビジョン

基本理念

- 人が活躍し支えあう
- 産業が育ち活力を生む
- 地域がつながり安心が広がる

人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり

- 前総合計画では、「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」に向け、県民の皆様と共に取り組み、移住者の増加、企業誘致や新たな基幹産業の創出等による雇用者数の増、世界遺産※の登録やまちづくりの進展など、一定の成果につながっています。しかしながら、本県を取り巻く状況は、歯止めがかからない人口減少や、全国よりも早いスピードで進む少子高齢化など、引き続き厳しい状況にあります。
- また、新型コロナウイルス感染症が、県民の健康や安全・安心の確保、そして県内経済に大きな影響を及ぼしており、改めて、人、産業、地域がしっかりとそれぞれの役割を果たし相互に連携・協働しながら、この危機を乗り越え、長崎県の活性化につなげることが重要になっています。
- そのためには、本県の将来を担い活躍していただく人材を育て、共に支えあう社会をつくとともに、それに伴って新たな基幹産業や活力のある産業が育ち、県内に活力を生み出し、さらにそうした支えあいや活力が基盤となって、地域に強いつながりをもたらし、地域での暮らしに安心を生んでいく、長崎県の姿を目指していくことが大切です。
- 一方で、本県では、今後、長年の悲願である新幹線の開業やIRの誘致をはじめとして、県内各地で様々な大規模プロジェクトやまちづくりの事業が進展し、まちの佇まいが大きく変化する、100年に一度のチャンスを迎えています。
- 本県においては、これからの5年間、県民の皆様と思いを共有し、直面する様々な課題を解決し難局を乗り越えていくとともに、変化をチャンスと捉え新たな取組にチャレンジしながら、県民の皆様と共に新たな時代を生き抜いていく、力強い長崎県づくりに取り組みます。

※世界遺産：ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の世界遺産条約に基づき「世界遺産一覧表」に記載された「顕著な普遍的価値」を持つ不動産で、「文化遺産」、「自然遺産」及び「複合遺産」の3種類がある



時代の潮流(本県を取り巻く社会経済情勢)

人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響など本県を取り巻く社会経済情勢は近年大きく変化しており、2040年頃にかけて、労働力不足や地域経済の縮小、インフラの老朽化など様々な影響が懸念されます。また、Society5.0の実現や、持続可能な社会の構築が求められています。県内においては、これから新幹線の開業やIRの誘致など、本県の未来を大きく変える新たなまちづくりが進行していくことから、そうした潮流を見据えながら施策を実行していく必要があります。

(1) 人口減少、少子化、高齢化の急速な進行

- 我が国の人口は、2010年の1億2,806万人をピークに減少局面に入り、2040年には1億1,092万人に減少し、2053年には1億人を割り込むものと予測されている。(国立社会保障・人口問題研究所の2017年中位推計)
- 生産年齢人口(15～64歳)は、1995年の8,726万人をピークに減少し、2040年には5,978万人(全体の53.9%)に減少すると予測されている。一方、高齢者人口(65歳以上)は増加を続け、2040年の3,921万人をピークに減少に転じるものの、その割合は上昇を続け、2060年には38%を超える水準まで高まると推計されている。
- 本県は、離島・半島地域を多く抱える中、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでいる。本県の人口は、1960年の176万人をピークに減少しており、2015年には約137万7千人となり、このまま推移すると、2040年には105万4千人に減少する見込みである。
- 本県の高齢者人口は、国よりも15年早い2025年頃にピークを迎え、2040年頃には、生産年齢人口が県人口の5割を切ることが予測されている。
- 本県の人口動態をみると、自然動態(出生数-死亡数)は、2002年には死亡数が出生数を上回り、全国よりも早く自然減が始まっている。社会動態(転入数-転出数)は、転出超過(社会減)が常態化しており、その大半を若年者で占めている。このように、本県の人口減少は、県全体として自然減と社会減の両面で進んでいるが、一方では、有人国境離島法*に基づく各種施策等により、一部の離島地域において社会減が改善している状況もみられる。



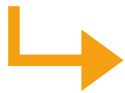
政策展開の視点

- 若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口*の拡大
- 県民が希望する結婚、妊娠・出産、子育てを実現できる環境整備
- 若者・女性が主体的に地域や人と関わり、夢や希望を実現できる環境整備
- 都市圏からのUターン就職促進
- 個性と魅力に溢れ、若者や子育て世代が暮らしたくなる農山漁村づくり
- 人生100年時代に対応した健康寿命の延伸と高齢者の活躍促進
- 高齢者等の観光客受入拡大のためのユニバーサルツーリズムの推進

***有人国境離島法**：平成29年4月に施行された「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」の略称
 ※**交流人口**：地域外からの旅行者や短期滞在者

(2) 価値観・ライフスタイルの多様化や新しい生活様式の広がり

- 社会経済情勢の変化により、人々の価値観・ライフスタイルが多様化している。また、新型コロナウイルス感染症により、県民生活や地域経済に多大な影響が生じる中、感染症対策を行いながら社会経済活動を行っていく新しい生活様式が求められている。
- ITの発達、新型コロナウイルス感染症の影響により、産業構造や就業形態が大きく変化し、テレワークなど時間や場所にとらわれない働き方の普及加速や定型的な業務へのAIの活用等がみられる。
- 高齢者や女性など多様な人材の活躍が期待される中、働き方に対する意識にも変化がみられるとともに、長時間労働の是正などの制度改正も行われるなど、様々なライフスタイルやライフステージに合わせて多様で柔軟な働き方が選択できるようなワーク・ライフ・バランスの推進が重要度を増している。
- 働き方や結婚・子育て等についての考え方や価値観は人それぞれであり、それぞれが尊重され、個性と能力を十分に発揮し、生きがいを感じられる社会の実現が求められる。
- 近年、若い世代を中心に都市部から農山漁村などの過疎地域等へ移住しようとする「田園回帰」の志向が高まっている。



政策展開の視点

- 多様な働き方を踏まえたワーク・ライフ・バランスの推進
- 新たな感染症の影響も契機とし、働き方などにおける新たな生活様式を推進
- 関係人口の創出・拡大による活力アップ
- 地域間競争を踏まえた移住対策の充実
- 田舎暮らしの魅力に共感する若者等の農山漁村集落への呼び込み
- 多様化するライフスタイルに対応できる保育環境や雇用環境の整備
- 都市圏のIT企業等や人材の誘致に向けたテレワークやワーケーション等の受入環境整備

(3) 暮らしや社会を大きく変えるSociety5.0の実現

- AI・IoT・ロボット、ビッグデータなど、第4次産業革命と呼ばれる新たな技術革新が、これまでにないスピードで進んでおり、私たちの生活や社会のあり方が大きく変化していく。
- 生産年齢人口の減少が進む中、AIやIoT、ロボットなどの活用により、労働力不足の解消に寄与する反面、IT人材の育成が求められる。(今後、IT人材不足が深刻化する見通しがある)
- 我が国では、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していくSociety5.0の実現を目指している。
- Society5.0の実現により、自動運転、遠隔診療、キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー*など、人口減少・少子高齢化によって生じる社会課題の解決、生産性向上や新産業創出など産業の競争力強化につながる



政策展開の視点

- AI・IoT等、成長が見込まれる分野における新たな産業振興
- 先端技術を活用できる人材育成
- 先端技術の活用による担い手不足等の課題解決
- ICT*等を活用した地域活性化のための情報通信基盤の整備
- ICT等を活用した効率的なインフラの維持管理

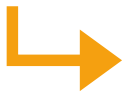
※シェアリングエコノミー：物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。自動車を個人や会社で共有するカーシェアリングをはじめ、ソーシャルメディアを活用して、個人間の貸し借りを仲介するさまざまなシェアリングサービスが登場している

※ICT (Information and Communication Technology)：「情報通信技術」のこと



(4) グローバル化※の進展

- ICTの発達や貿易の自由化等により、人・物・情報等が国境を越えて自由に移動する、経済的なグローバル化が進展している。
- 日本の貿易額は輸出入ともにアジアを中心に拡大しており、日本企業の海外展開先としてもアジアが圧倒的なシェア(7割)を占めている。本県経済の活性化に向け、経済成長の著しいアジア諸国を中心とした海外活力を取り込む必要がある。
- 全国的に訪日外国人旅行者、観光消費額ともに増加している。一部では政治的リスクの影響もみられるが、誘客ターゲットの多様化を図りながら旺盛なインバウンド需要を取り込み、地域経済の活性化につなげていく必要がある。



政策展開の視点

- 本県の認知度及びプレゼンスの向上
- インバウンド観光の推進
- 県産品の輸出及び消費拡大
- グローバル化に対応した人材の育成
- 九州各県との連携による誘客効果拡大



(5) 外国人労働者の増加

- 国内の外国人労働者は急増しており、2018年には146万人と、10年前の2008年の約49万人と比べて、3倍に増加している。また、就業者全体に占める外国人労働者の割合も0.8%から2.2%へと上昇している。
- これまで技術移転等の国際協力を目的に受け入れてきた技能実習生に加え、人材不足に対応するため、国内の人材確保の取組を行ってもなお不足する特定の産業分野において、2019年4月から新たな在留資格「特定技能」による受入れの仕組みが構築された。
- 国では、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において、新たな外国人材受入れに対する地域の受入環境整備や地域の持続的発展につなげるための取組の支援などを行っており、本県においても外国人材の活用に向けた検討が行われている。



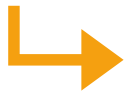
政策展開の視点

- 外国人労働者の受入促進
- 外国人材を受け入れる社会基盤の整備
- 留学生の県内就職支援

※グローバル化：経済活動や社会活動などが地球規模でつながり、広がっていくこと

(6) 本県の未来を大きく変える新たなまちづくりや産業づくりの進展 (新幹線、IR、MICE施設など複数の大型プロジェクトの進展)

- 新幹線の開業や新駅周辺の再整備、IRの誘致、県庁舎跡地の整備、民間事業者による長崎スタジアムシティプロジェクトなど、長崎県の未来を大きく変えるプロジェクトが時を同じくして進んでいる。この又とないチャンス地域を活性化に確実に結びつけ、県民が夢や希望を持てる長崎県づくりを実現していくことが期待される。
- 造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業の3分野において今後10年間の道標となるロードマップを策定し、各分野のクラスター協議会を中心に専門人材の育成やサプライチェーンの構築を推進しており、新しい成長産業として育てていくことが期待される。
- 新たな基幹産業として期待される海洋エネルギー関連産業に関し、再エネ海域利用法における促進区域に本県海域が指定されている。(全国初)
- IT企業の研究開発拠点の立地が進み始めている。



政策展開の視点

- 市町、民間、大学等との連携・協働によるプロジェクトの効果の向上
- 新たな基幹産業の創出による雇用の場の確保
- 地域産業を支える地場企業の付加価値向上
- 産学共同研究の拠点整備
- 交流人口の拡大による地域活性化
- 交通アクセスの強化

(7) 持続可能な開発、発展への意識の高まり(SDGs)

- 2015年9月の国連サミットで、2030年に向けて国際社会全体が取り組むべき普遍的な目標として「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むこととしている。
- 我が国においても、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を設置し、「あらゆる人々の活躍の推進」や「健康・長寿の達成」など8つの優先課題を掲げ、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」こととしており、地方自治体の各種計画にSDGsの要素を最大限反映することが奨励されている。
- SDGsの「持続可能で、誰一人取り残さない」社会の実現という理念は、本県が進めてきた各取組と方向性が重なるものであり、本県がこれからも発展し続けるために重要な視点であるとともに、国際社会の一員として、世界共通の目標であるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが求められる。



政策展開の視点

- SDGsの理念を踏まえた政策の構築と展開
- 関係機関と連携したSDGsの普及・啓発
- 各種計画にSDGsの要素を反映



(8) 環境問題や自然災害の頻発化・激甚化とインフラの老朽化の進行

- 地球温暖化の原因である温室効果ガスの県内排出量は、近年、減少傾向にあるが、世界全体での取組である「パリ協定」に基づき、今世紀後半に温室効果ガスの実質排出をゼロにするため、国内全体においても、今後、更なる削減が必要である。
- 気候変動に伴い、既に県内においても異常気象(豪雨、台風、猛暑等)が増加し、県民生活や経済活動に影響を与えている。
- 自然に対する行き過ぎた開発や利用・管理不足、人間により持ち込まれた外来生物や地球温暖化といった生物多様性の危機により、暮らしを支える森里川海とそのつながりの荒廃が進んでおり、その結果、生態系サービスの低下を招いている。
- 外国由来や国内から流出したプラスチックごみ等が、毎年、多量に漂着している。
- 東日本大震災以降も、2016年の熊本地震、2018年の大阪北部地震や北海道胆振(いぶり)東部地震等の地震災害や、2017年の九州北部豪雨、2018年の西日本豪雨、2019年の令和元年東日本台風(台風19号)、2020年の令和2年7月豪雨災害等、多発する台風や集中豪雨による洪水や土砂災害等、様々な自然災害が毎年のように国内各地で発生し、甚大な被害を受けており、自然災害に対する脅威が高まっている。
- 自然災害が頻発・激甚化する中であって、人口減少や高齢化により要配慮者を支えていくことが困難になる地域が増加することが懸念される。
- 本県はこれまで雲仙普賢岳噴火災害等を経験しており、その教訓を生かし、平時から有事に対する備えを行うとともに、自主防災組織や消防団、消防をはじめとする行政など、自助・共助・公助が適切に連携し、被害の軽減や迅速な復旧復興が図られる社会を構築していくことが求められる。(ハード整備とソフト対策を適切に組み合わせて効果的な防災対策に取り組んでいく必要がある。)
- 高度成長期以降に整備された大量のインフラの老朽化が進み、更新時期が集中し、増大するインフラの更新費用を捻出できないおそれがある。



政策展開の視点

- 生活の基盤を支える生態系サービス*の向上
- 脱炭素・資源循環型の社会づくり
- 頻発・激甚化する自然災害を踏まえた防災・減災対策、国土強靱化の推進
- 県民との防災意識の共有
- インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進

*生態系サービス:人々が生態系から得ることのできる便益のことで、食料、水、木材、繊維、燃料などの「供給サービス」、気候の安定や水質の浄化などの「調整サービス」、レクリエーションや精神的な恩恵を与える「文化的サービス」、栄養塩の循環や土壌形成、光合成などの「基盤サービス」がある

(9) 様々な社会問題や健康危機に対する県民の不安の高まり

- 県内における刑法犯認知件数は、2000年以降、2003年(平成15年)をピークに減少を続け、2019年(令和元年)に戦後最少となるなど、着実な治安情勢の改善が見られ、全国トップクラスの治安水準を維持している。一方、従来から治安上の脅威となっている重要犯罪*等に加え、ストーカー、配偶者からの暴力、児童虐待のほか、サイバー犯罪や新たな手口による特殊詐欺事件が発生するなど、犯罪の複雑化・多様化が認められる。
- 交通事故による年間死者数は減少傾向にあるものの、高齢運転者が加害者となった死亡事故件数の割合が他の世代と比べて相対的に高い傾向等にある。
- 高齢の親と無業のひきこもり状態にある50代の子とが同居している世帯(いわゆる「8050問題」)等、高齢化などにより世帯が抱える問題が複雑化・多様化している。
- 新型コロナウイルス感染症の世界、国内における感染拡大により、県民の健康が脅かされ、県民生活や地域経済への大きな影響と社会不安をもたらしている。

政策展開の視点

- 犯罪や交通事故のないまちづくり
- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境整備
- 県内で安心・安全に暮らすことができる社会づくり
- 新たな感染症をはじめとした健康被害に対する健康危機管理の推進
- 新たな感染症による県民生活や地域経済への影響の最小化
- 新型コロナウイルス感染症拡大収束後の地域の再活性化
(ピンチからチャンスへ反転攻勢)



※重要犯罪：殺人、強盗、強制性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買



本県の課題

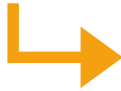
本県では、これまで様々な施策に取り組み、移住者の増加や企業誘致など様々な成果につながっています。引き続き残された課題に向き合いながら適切な施策を実行していきます。

(1) 全国より深刻な人口減少、少子高齢化

- 本県は、離島・半島地域を多く抱える中、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでいる。
- 2015年に、「第1期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に注力したものの、依然として人口減少に歯止めがかかっておらず、以下のような課題がみられる。

〔具体的な課題〕

- 企業誘致等による雇用創出が図られたものの、それが人口減少の改善に結びついていない。
- 大学新卒者の県内就職率に目立った改善が見られず、依然として低水準に留まっている。
- 若年層の県内就職の促進、県内企業等の人材確保や採用力強化の取組、社会全体で結婚・子育てを支援する環境づくりなどの面で、民間企業や県民を含めた意識共有が不足している。
- 近年、特に女性の転出超過が拡大傾向にある。
- 合計特殊出生率は高い水準にあるが、伸び悩みの状況にある。



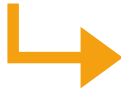
政策展開の視点

- 若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大
- 県民が希望する結婚、妊娠・出産、子育てを実現できる環境整備
- 若者・女性が主体的に地域や人と関わり、夢や希望を実現できる環境整備
- 雇用創出効果を人口減少の抑制につなげるための「しごと」と「ひと」のマッチング促進
- 産業人材確保の視点も踏まえた移住対策の充実
- 都市圏からのUターン就職促進
- 個性と魅力に溢れ、若者や子育て世代が暮らしたくなる農山漁村づくり
- 県民の県内就職への意識醸成
- 人生100年時代に対応した健康寿命の延伸と高齢者の活躍促進

将来ビジョン
本県の課題

(2) 長年低迷する一人当たり県民所得

- 2017年度の一人当たり県民所得は、約257万円。3年連続で増加するなど改善の兆しが見えるものの、全国順位は近年、40位台で推移している。

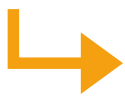


政策展開の視点

- 各産業分野における力強い産業を育てる取組の推進
- 良質な雇用の創出による若者等の定着促進
- 新産業の創出、知識集約型産業の育成
- 先端技術の活用による生産性向上

(3) 地域活力の低下(担い手不足、公共交通の利便性の低下等)

- 人口減少や少子高齢化により、消防団や自主防災組織等の地域の住民活動の担い手が減少し、防災や防犯、見守り等の体制が弱体化し、集落の維持が困難になる。また地域の伝統行事、芸能文化等の衰退・断絶が懸念される。
- 空き地や耕作放棄地の増加により、適切な管理がなされずに災害の危険性が増加するとともに、空き家の老朽化等による倒壊などが発生するおそれがある。
- 公共交通の利用者の減少により、鉄道や乗合バスの減便や路線の廃止が進み、日常生活に必要な路線の維持・確保が困難となるおそれがある。
- 多くの半島、離島を有しており、地方部を中心に高速交通ネットワークから取り残されている地域では、地域活力が低下していくおそれがある。

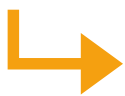


政策展開の視点

- 人口減少による地域活動の低下を見据えた集落維持対策
- 地域住民が主体となった地域コミュニティの活性化の推進
- 消防団や自主防災組織の活動の充実強化
- 関係人口の創出・拡大による活力アップ
- 地域の担い手確保に向けた移住の促進
- 地域力の維持・強化に向けた地域外からの人材の積極的な活用
- 利用者の減少を見据えた交通ネットワーク対策
- 人流や物流を支える高速交通ネットワークの確立

(4) 離島振興

- 2015年から2040年までの人口増減率の推計では、県内すべての市町で人口減少が予想されているが、特に離島地域については減少率が大きくなっている。
- 2017年度の有人国境離島法施行後は、雇用機会拡充事業など、しまの人口減少対策を強力に推進するために創設された国の支援制度の活用により、社会減の改善など具体的な成果が現れているものの、人口減少や地域の衰退といった危機は深刻であり、全国一の離島県として離島地域の振興は最重要課題の一つである。
- 離島地域は我が国の領域、排他的経済水域[※]の保全や「癒しの空間」の提供、食料の安定的な供給など国家的・国民的に重要な役割を果たしており、地域の衰退が進めば役割を果たせなくなるおそれがある。



政策展開の視点

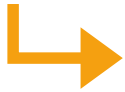
- 有人国境離島法関連施策の積極的な活用
- しまの資源を活かした地域活性化
- ICT等先端技術の活用による地理的条件不利の克服

※排他的経済水域：沿岸から200カイリ（約370キロ）までの範囲で、沿岸国に鉱物資源や水産資源の開発といった経済的な権利が及ぶ海域



(5) 脆弱な財政基盤

- 本県の歳入は、県税などの自ら調達できる財源に乏しく、地方交付税*や国庫支出金*など国から交付される財源に依存している。
- 歳出は、離島・半島地域を多く抱え、県域が広大であるという地理的特殊性から、学校や警察、その他の行政機関の配置など行政コストが割高となる傾向にある。また、今後も少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加や公債費の増高が見込まれるなど厳しい財政状況となっている。

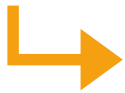


政策展開の視点

- 限られた財源の中での施策の見直し、重点化
- 産業の振興や移住対策等の税源涵養につながる施策の展開
- AI*・IoT*の活用等による自治体業務の効率化、共通化、広域化
- 財政状況の広報・周知による住民の意識醸成

(6) 気候変動や海洋環境の悪化によるリスクの増大

- 気候変動の影響により、台風の大規模化、災害の頻発・激甚化がみられ、本県の過去の災害を超えるリスクが高まっている。そのため、より災害への対応が求められるほか、水産業や農業を取り巻く環境も変化している。
- 海岸線が長く海洋県である本県において、海洋プラスチックごみ問題が深刻化している。



政策展開の視点

- 気候変動への適応策のさらなる推進
- 県民との意識共有・効果的な情報発信

※**地方交付税**：国税のうち所得税等のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付する税

※**国庫支出金**：国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等

※**AI (Artificial Intelligence)**：人工知能のこと。コンピューターを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの

※**IoT (Internet of Things)**：「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること

本県の強み

夢や希望を持てる長崎県づくりを進めるために、本県が持つ強みやポテンシャル、そしてチャンス積極的に活かしていく必要があります。

(1) 本県の未来を大きく変える新たなまちづくりの進展 (新幹線、IR、MICE施設など複数の大型プロジェクトの進展)

- 新幹線の開業や新駅周辺の再整備、IRの誘致、県庁舎跡地の整備、民間事業者による長崎スタジアムシティプロジェクトなど、長崎県の未来を大きく変えるプロジェクトが時を同じくして進んでいる。この又とないチャンスを地域の活性化に確実に結びつけ、県民が夢や希望を感じる長崎県づくりを実現していくことが期待される。



政策展開の視点

- 明るい近未来像を県民と共有
- 市町、民間、大学等との連携・協働によるプロジェクトの効果の向上
- 九州各県との連携による誘客効果拡大
- 交流人口の拡大による地域活性化
- 交通アクセスの強化

(2) 新しい成長産業の芽 (海洋エネルギー関連、AI・IoT・ロボット関連、航空機関連)

- 造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業の3分野において、今後10年間の道標となるロードマップを策定し、各分野のクラスター協議会を中心に専門人材の育成やサプライチェーンの構築を推進しており、新しい成長産業として育てていくことが期待される。
- 本県を代表する基幹産業である造船関連産業で高い技術力が培われている。
- 新たな基幹産業として期待される海洋エネルギー関連産業に関し、再エネ海域利用法における促進区域に本県海域が指定されている。(全国初)



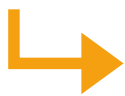
政策展開の視点

- 新たな基幹産業の創出による雇用の場の確保
- 地域産業を支える地場企業の付加価値向上



(3) 人材の育成力

- 全国的にIT人材の不足が深刻化すると予測される中、2016年に長崎県立大学が日本初の情報セキュリティ*学科を開設、2020年に長崎大学が情報データ科学部を開設するなど、本県において高度な専門技術を有する情報系人材の育成が進んでいく。
- 本県の人材育成力を背景にIT企業の研究開発拠点の立地が進み始めている。
- 本県の美しい自然や古くからの海外との交流によって築き上げてきた歴史や文化などへの理解を深めることで、ふるさと長崎に愛着と誇りを持つ人材を育む教育を推進している。若者の転出が課題となる中、高校生との意見交換においては、「長崎が好きで、長崎に残ろうと思う。」「将来は長崎のために専門分野で貢献したい。」といった意見も出されるなど、郷土愛を持つ人材が着実に育っている。

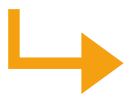


政策展開の視点

- 企業誘致による雇用の場の確保
- 産学共同研究の拠点整備
- 先端技術を活用できる人材育成
- 地域を支え自ら行動することができる人材の育成

(4) 全国有数の暮らしやすさ

- 「快適で便利に生活できる」「子育てしやすい」「高齢者にやさしい」「健康に暮らせる」「安全で安心できる」など総合的な暮らしやすさがある。(快適な気候、合計特殊出生率の高さ、犯罪率の低さ等)
- 都市部と比べ、生活コストが安いことから、経済面で収支バランスを見ると暮らしやすい。



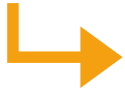
政策展開の視点

- 地域間競争を踏まえた移住対策の充実
- 若者の県内定着推進
- 企業誘致による雇用の場の確保
- 県民の理解の促進

*情報セキュリティ：インターネットやコンピュータを安心して使い続けられるように、大切な情報が外部に漏れたり、ウイルスに感染してデータが壊されたりしないように、必要な対策をすること

(5)変化に富んだ美しく豊かな自然

- 本県は、五島列島、杵岐、対馬などの多くの離島と4つの半島を有し、複雑で優美な海岸線の延長は、約4,178kmと全国第2位を誇る。
- 日本初の国立公園や世界ジオパーク、雲仙山系、多良山系、国見山系の主要山系とそれに連なる棚田などの美しい景観、波静かな大村湾の風景、本県ならではの生物多様性など全国に誇れる豊かな自然に恵まれている。



政策展開の視点

- 自然豊かな地域資源を活かした施設整備の推進
- 魅力ある観光まちづくりと効果的な情報発信
- 移住対策の充実、関係人口の創出・拡大

(6)多様な歴史、文化

- 本県には、中国や西洋の文物や文化を受け入れながら、多くの人と交流し栄えてきた歴史があり、それを物語る史跡や文化財などが数多く残り、県内各地を舞台に繰り広げられた先人たちの歩みが重層的に現在に伝えられ、個性豊かな文化が県内に溢れている。
- 2018年に世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」は、17世紀から19世紀の2世紀以上にわたるキリスト教禁教政策の下で、ひそかに信仰を伝えた人々の歴史を物語る他に例を見ない証拠であり、本県と熊本県天草市に点在する12の資産のうち、本県には「城跡」や「集落」など11の資産が所在している。
- 2015年に世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は、日本が非西洋地域において、わずか半世紀の間に産業国家としての地位を確立したという、世界に類を見ない産業化の道のりを示すものであり、全国8県に点在する23の資産のうち、長崎市に造船と石炭産業に関する8つの資産が所在している。
- 2015年に「国境の島 杵岐・対馬・五島」、2016年に「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」及び「日本磁器のふるさと肥前」、2020年に「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～」が日本遺産※として認定され、それぞれの地域の歴史的な特徴を示す有形・無形の文化財群が魅力的なストーリーを形成している。



政策展開の視点

- 魅力ある観光まちづくりと効果的な情報発信
- 特色ある文化資源による地域活性化
- 観光産業の活性化・高度化
- 交通アクセスの強化

※日本遺産：文化庁が全国で104件認定した、地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー



(7) 個性あふれる離島と豊かな海洋資源

- 2017年度の有人国境離島法施行後、雇用機会拡充事業など、しまの人口減少対策を強力に推進する施策について国の支援制度が創設され、社会減の改善など具体的な成果が発現している。
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産など多くの歴史的資産が所在し、自然と人が共生する島々が織りなす美しい環境や伝統文化などの地域資源を有する。
- 対馬暖流や複雑な海岸地形を有するなど好漁場に恵まれ、海面漁業・養殖業の生産量及び産出額は全国第2位である。また、日本一の漁獲量の魚種が多数あるほか、クロマグロやトラフグ養殖では日本一のシェアを誇る。



政策展開の視点

- 有人国境離島法関連施策の積極的な活用
- 魅力ある観光まちづくりと効果的な情報発信
- しまの資源を活かした地域活性化

(8) アジアとの近接性

- 本県は、日本の西端に位置し、アジアに最も近いという地理的優位性を有する。
- 古くから対外貿易の拠点であり、外来文化の入口であった歴史を有する。
- 中国や韓国などとの長い交流の積み重ねがあり、交流関係が育まれている。



政策展開の視点

- アジアをはじめとした海外活力の取り込み
- 海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大
- 国際交流の推進

(9) 世界平和に向けた発信力

- 被爆県として、原爆被爆の悲惨さを国内外に発信し、核兵器のない平和な世界の実現を訴えていく責務がある。
- 「長崎を最後の被爆地に」との強い思いで関係団体が連携しながら平和発信の取組を実施してきている。



政策展開の視点

- 被爆県として、市町等と連携した世界への平和発信

指標でみる長崎県の強みと特長

- 「豊かな自然」「暮らしやすい」など、長崎県には様々な強みや特長があります。県の政策展開にあたっては、そうした強みを活かしながら地域の活性化につなげていきたいと考えています。
- 総合計画策定にあたって実施した、次代を担う大学生や高校生の皆さんとの意見交換においては、強みを「しまの数日本一」など具体的な形でも示した方がよいというご意見をいただきました。
- 全ての強みや特長が指標で表されるわけではありませんが、県民や長崎県に興味を抱いていただく方に、改めて長崎県の良さを知ってもらおうとともに、「暮らしてみたい」「訪れてみたい」のきっかけや参考の一つとしていただきたいと考え、分野ごとに「全国上位」や「初」などの例を集めました。

1. 自然・環境

○本県は、「美しく豊かな自然」や「個性あふれる離島と豊かな海洋資源」に恵まれており、全国1位のしまの数や全国2位の海岸線の長さを誇っています。その特長は、釣り人口や港湾数が高順位であることにも見ることができます。自然や地勢を活かして様々な産業や暮らしが成り立ち、豊かな自然と共生しながら人の営みが受け継がれています。

しまの数	全国1位	S62年海上保安庁「海上保安の現況」
釣り人口	全国1位	総務省統計局「社会生活基本調査」(2016年)
海岸線の長さ	全国2位	H29年国土交通省「海岸統計」
港湾数	全国2位	国土交通省 港湾管理者一覧表(令和2年4月1日現在)
船舶乗降人員数	全国3位	国土交通省 港湾統計(年報) 2018年
雲仙国立公園(現在は雲仙天草国立公園)	日本最初の国立公園の一つ	
島原半島ユネスコ世界ジオパーク	日本最初の世界ジオパークの一つ	

2. 農林業

○本県では、地形・天候等の特性を活かして多様な農産物の生産が展開されています。農業産出額は、全国的に減少傾向にある中、本県の産出額は増加傾向で推移しており、収穫量や生産量において全国上位の品目を多く有しています。

びわ(収穫量)	全国1位	農林水産省「作物統計」(H30年産)
つばき油生産量	全国2位	農林水産省特用林産物生産統計調査(H30)
人工林におけるヒノキ占有率	全国2位	林野庁森林資源の現況(H29.3.31現在)
ばれいしょ(収穫量)	全国3位	農林水産省「作物統計」(H30年産)
レタス(収穫量)	全国4位	農林水産省「作物統計」(H30年産)
にんじん、いちご、みかん(収穫量)	全国5位	農林水産省「作物統計」(H30年産)
きく(花き出荷量)	全国5位	農林水産省「作物統計」(H30年産)
アスパラガス(収穫量)	全国6位	農林水産省「作物統計」(H30年産)
カーネーション(花き出荷量)	全国6位	農林水産省「作物統計」(H30年産)
生しいたけ生産量	全国6位	農林水産省特用林産物生産統計調査(H30)



3. 水産業

○本県は、全国第2位の長さの海岸線に面した広大な海域に対馬暖流や九州からの沿岸水などが流入しており、多くの島々や複雑な海底地形により好漁場が形成されています。内湾から沖合までその漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれており、漁業就業者数(人口千人対)が全国1位、漁獲量が全国2位であるほか、全国1位の漁獲量を誇る魚種が多数存在するなど、全国屈指の水産県です。

漁業就業者数(人口千人対)	全国1位	農林水産省「漁業センサス」(H30.11.1) 総務省「推計人口」(H30.10.1)
漁業産出額	全国2位	農林水産省「漁業センサス」(H30.11.1) 農林水産省「平成29年漁業産出額」
漁獲量計	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(H30)
(魚種別漁獲量)		
くろまぐろ、うるめいわし、かたくちいわし、まあじ、むろあじ類、ぶり類、たちうお、まだい、ちだい・きだい、いさき、さざえ、その他のいか類(するめいか、あかい以外)	全国1位	
さば類、あまだい	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(H30)
そうだかつお類、あなご類	全国3位	
うに類	全国4位	
まかじき、ひらめ	全国5位	
海面養殖収獲量計	全国4位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(H30)
(魚種別漁獲量)		
くろまぐろ、ぶぐ類、その他のぶり類(ぶり、かんばち以外)、真珠(中玉)	全国1位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(H30)
真珠(大玉)	全国2位	
ひらめ、わかめ類	全国4位	
しまあじ、まだい、こんぶ類	全国5位	
漁船数	全国2位	農林水産省「漁業センサス」(H30.11.1) 農林水産省「平成29年漁業産出額」
漁港数	全国2位	水産庁「漁港港勢の概要」(H28)
煮干し品(いわし)	全国1位	水産加工統計調査(H29)
素干し品(するめ)	全国2位	水産加工統計調査(H29)
塩辛類(いか塩辛、その他)	全国5位	水産加工統計調査(H29)

4. 文化・観光・産業

○「多様な歴史、文化」は本県の特長の1つです。日本初の日本遺産や日本唯一の世界遺産を有するほか、クルーズ船等で多くの観光客に来県いただいています。また、「新しい成長産業の芽」の1つである海洋エネルギー関連産業では再エネ海域利用法における促進区域に全国で初めて本県海域が指定され、新たな基幹産業として成長していくことが期待されています。

国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～	日本遺産 認定第1号	
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産	日本唯一のキリスト教 関連の世界遺産	
劇場・音楽堂数(人口10万対)	全国6位	文部科学省「社会教育調査」(H30.10.1現在) 総務省「推計人口」(H30.10.1現在)
余暇時間が長い	全国5位	総務省統計局「社会生活基本調査」(2016年)
クルーズ船(外国船社)寄港数	全国2位	国土交通省港湾局 2019年の我が国のクルーズ等の動向
海洋エネルギー関連産業に係る促進区域の指定(海域)	全国初	
映像伝送システムを用いた無人化施工技術の実用化 (建設機械の遠隔操作)	全国初	国土交通省雲仙復興事務所管内 水無川において施工
女性管理職が多い	全国2位	総務省統計局「就業構造基本調査」(2017年)

5. 安全・安心

○本県には、交通安全に係る分野、自然災害(地震)に係る分野、治安に係る分野など県民の安全・安心につながる分野で全国高順位の指標が複数存在します。こうした特長は、本県の「暮らしやすさ」を表す要素の1つであり、企業立地や移住などの面で強みとなります。

運転席シートベルト着用率(一般道、高速道路)	全国1位	JAF「シートベルト着用状況調査」(R1.11.5～21)
救急搬送における「軽症」割合の低さ ～救急車の適正利用が図られ、救急搬送・救急医療体制が 守られていることを表します～	全国2位	消防庁「令和元年版 救急救助の現況(別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比 平成30年中)」
地震が少ない ～都道府県庁所在地がある都市の市役所周辺の30年以内に 震度6弱以上の揺れに見舞われる確率～	全国2位	地震調査研究推進本部事務局 地震調査研究推進本部 全国地震動予測地図 (2018年)
刑法犯認知件数(少なさ)(人口10万人対)	全国3位	警察庁「令和2年警察白書」 総務省「推計人口」(H30.10.1)
刑法犯検挙率	全国4位	警察庁「令和2年警察白書」
警察官数(人口千人対)	全国5位	総務省「統計でみる都道府県のすがた」(H30)

6. 医療・福祉

○「医療・福祉」分野においては、従事者数や制度において高順位や全国初といった特長が表れています。特に「しまの数日本一」に見られるように、本県は全国有数の離島県ですが、昭和40年代に県と関係市町が一体となって「長崎県離島医療圏組合(現長崎県病院企業団※)」を設立し、医学修学資金貸与制度等により離島やへき地で勤務する医師を養成して派遣したり、離島から本土へのヘリによる急患搬送体制を確保するなど、離島における地域医療提供体制の確保において全国に先駆けた取組を行っています。

離島に派遣する養成医制度の創設	全国初「長崎県医学 修学資金貸与制度」 の創設(昭和45年)	
感染症専門医数(人口10万対)	全国1位	日本感染症学会「感染症専門医名簿」(R2.5.13) 総務省「推計人口」(H30.10.1)
看護師数(人口10万対)	全国4位	厚生労働省「衛生行政報告例」(H30年度末) 総務省「推計人口」(H30.10.1)
介護福祉士登録者数(人口10万対)	全国6位	(公財)社会福祉振興・試験センター 「各年度末の都道府県別登録者数」(H30年度末) 総務省「推計人口」(H30.10.1)
初期臨床研修医希望者数(人口比)	全国6位	医師臨床研修マッチング協議会 「令和元年度 研修医マッチングの結果」 2018.10.1現在推計人口

7. 子ども・教育

○県立大学における日本初の情報セキュリティ学科の開設など、IT人材をはじめとした「人材の育成力」を背景に、IT企業の研究開発拠点の立地が進み始めています。また、全国有数の離島県の特長を活かし「しま」の自然に恵まれた環境の中で学習できる制度として、全国に先駆けて「高校生の離島留学制度」を導入しています。子育てのしやすさなど「暮らしやすさ」も強みの1つであり、合計特殊出生率も高順位となっています。

県立大学情報セキュリティ学科(情報セキュリティに関する知識を専門に学ぶ学科の設置)	全国初(H28)	学科設置時の独自調査(H28.4.1)
高校生の離島留学制度	全国初(H15)	
公立高等学校及び特別支援学校の耐震化率	全国1位	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」(R2.4.1現在)
高校男子・女子運動部員数割合(生徒100人対)	全国3位	(公財)全国高等学校体育連盟「全国高等学校体育連盟加盟・登録状況」(R1.8) (公財)日本高等学校野球連盟「令和元年度加盟校部員数」 文部科学省「学校基本調査」(R1.5.1現在)
青年海外協力隊派遣実績(人口10万対)	全国5位	JICA「青年海外協力隊派遣実績」(R1.9.30現在) 総務省「推計人口」(H30.10.1)
合計特殊出生率	全国4位	厚生労働省「人口動態調査」(R1)

※長崎県病院企業団：長崎県と島原地域・五島地域・対馬地域・壱岐地域の市町が一体となって病院を運営するため設立された特別地方公共団体



今後10年の主な出来事

今後10年に本県に大きな影響を与えると考えられる出来事は次のとおりです。

	2021年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
主な出来事	東京オリンピック・パラリンピック	九州新幹線西九州ルート開業			国民文化祭 全国障害者芸術・文化祭		リニア中央新幹線(品川～名古屋)開業			
	出島メッセ長崎開業 長崎県政150周年 長崎開港450周年	日中国交正常化50周年		長崎スタジアムシティプロジェクト開業	長崎空港開港50周年 大阪・関西万博					
							IR			

①東京オリンピック・パラリンピック(2021年)

- 2021年に東京都で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会。本県ではベトナム、フィリピン、ラオス、スペイン、ポルトガル及びドイツのホストタウンとして事前キャンプを受入予定。

②「出島メッセ長崎」開業(2021年)

- 新たなMICE*の拠点となる「出島メッセ長崎」が2021年にJR長崎駅に隣接して開業予定。

③長崎県政150周年(2021年)

- 1871年の廃藩置県等から、2021年に長崎県政150周年を迎える。

④長崎開港450周年(2021年)

- 長崎港は1571年に開港し2021年に開港450周年を迎える。鎖国時代から歴史ある貿易港として発展してきており、現在も地域の経済を支える海の玄関口として重要な役割を担っている。

⑤九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)の開業(2022年秋)

- 九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)は、2012年6月に工事実施計画の認可を受け、順調に整備が進められており、2022年秋の開業が予定されている。

⑥日中国交正常化50周年(2022年)

- 2022年に日中国交正常化50周年を迎える。本県は、1972年の日中国交正常化に先んじて、中国との友好交流に努めてきた歴史を有する。

⑦長崎スタジアムシティプロジェクト(新スタジアム)開業(2024年)

- ジャパネットホールディングスグループが進められている、サッカースタジアムを中核とした複合施設。2024年の開業を目標に整備が進められている。

⑧国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭(2025年)

- 地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典で、各種の文化活動を全国規模で発表、共演、交流する場となるもの。四大行幸啓の1つ。2025年に本県での国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催を目指している。

⑨長崎空港開港50周年(2025年)

- 1975年に世界初の本格的な海上空港として、大村湾の箕島に誕生した長崎空港が2025年に開港50周年を迎える。

⑩大阪・関西万博(2025年)

- 2025年に大阪で国際博覧会が「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催予定。万博の開催により多くの観光客が訪れ、開催地のみならず、地域経済が活性化する「起爆剤」になることが期待されている。

⑪リニア中央新幹線(品川～名古屋)開業(2027年)

- リニア中央新幹線(品川～名古屋)は2014年に工事実施計画の認可を受け、2027年の開業を目指している。

⑫特定複合観光施設(IR)の実現(2020年代半ば以降)

- 観光需要が急速に拡大するアジアに最も近いという本県の強みを活かし、九州・長崎IR実現を目指しており、区域認定を獲得することができれば、2020年代半ば以降の開業が見込まれる。

⑬西九州自動車道が順次開通(2020年代半ば以降)

- 福岡市から唐津市、松浦市、佐世保市を経て武雄市に至る高規格幹線道路で、九州北西部の地域経済の活性化、高速走行の定時性の確保に大きく寄与する西九州自動車道の順次開通が予定されている。

⑭県庁舎跡地における新たな賑わいの場の創出(2020年代半ば以降)

- 県庁舎跡地における様々な交流の場や憩いの空間の整備により、歴史を活かした新たな賑わいの場の創出を目指している。

⑮長崎港松が枝国際観光船埠頭2バース化(2020年代半ば以降)

- 長崎港松が枝地区において、埠頭拡張によりクルーズ船受入のための第2バースが供用開始する予定であり、16万総トン級の大型クルーズ船を2隻同時に受け入れることが可能となる。

⑯島原道路、西彼杵道路が順次開通

- 地域集積圏を形成し、地域の交流促進や連携強化に大きく寄与する地域高規格道路で、南島原市と諫早市を結ぶ島原道路や、長崎市と佐世保市を結ぶ西彼杵道路の順次開通が予定されている。

*MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称

長崎県は、「まち」の佇まいが大きく変わり、また産業構造にも大きな変化が生じており、まさに、100年に1度の変化(ながさきレボリューション4.0)が到来しています。

長崎県が今後更に発展していくためには、この大きな変化(チェンジ)をチャンスと捉え、県内産学官の相互連携や、県外の企業・大学の皆様とのパートナーシップを構築しながら、積極的にチャレンジしていくことが必要です。

このチャンスに、皆さまと力を合わせながら、県民の皆様が夢や希望を持ち、若者の皆様が活躍できる、魅力ある長崎県づくりに全力で取り組みます。

チェンジ

Change

100年に一度の変化(ながさきレボリューション4.0)^{*}が到来!

各地域における新たなまちづくりやプロジェクトの進展

- 令和4年秋の九州新幹線西九州ルートの開業に伴い、長崎駅周辺の整備が進み、新駅ビルの開発やMICE施設の整備、大手ホテルの進出など、「まち」の佇まいが大きく変わります。
- そして、新幹線の沿線市においても駅周辺の整備が行われます。
- また、本県においては特定複合観光施設(IR)の誘致に取り組んでおり、誘致が実現すれば建設投資ならびに開業後の集客、経済波及、雇用創出において多大な効果が期待されます。
- その他、県内の各地域においては、歴史や地域資源を活用した様々な取組が行われており、各地域を結ぶ道路整備が進んでいます。

産業構造の変化

- 本県はこれまで造船業を中心とした産業構造でしたが、近年、大手企業の研究開発拠点の立地が進むとともに、航空機関連産業、海洋エネルギー関連産業といった新分野において新たな動きがでており、産業構造に大きな変化が生じています。
- また、県内大学では、最先端技術の研究、企業との共同研究、IT人材等の育成が進められています。

地方銀行の合併による企業への支援体制の強化

- 地方銀行の合併により、その総合力を活かし、県内企業の成長・発展に向けた貢献が行われ、様々な分野における産業の活性化が期待されます。

※ながさきレボリューション4.0とは

長崎における100年に1度に相当するような「都市革命(まちづくりの革命)」であり、第1次(室町時代:ポルトガル船の入港など南蛮貿易の中心地)、第2次(江戸~幕末近代化期:日本唯一の貿易地「出島」、開国後は貿易や漁業、石炭採掘などの多くの事業が展開)、第3次(戦後からの復興期)、そして現在進行しているのは第4次革命(令和のまちづくり革命)である。

チャンスそしてチャレンジ

Chance and Challenge

さらなる地域活性化、経済活性化に向けて

変化(チェンジ)をチャンスと捉え、さらなる長崎の発展に

- 100年に1度のこの変化(チェンジ)を、「待ち」の姿勢ではなく「チャンス」と捉え、本県の地域活性化、経済活性化に積極的につなげてまいります。

地域の枠を超えたプロジェクトの広がりや広域連携の推進

- 県内で進められている様々なプロジェクトを、その地域だけのものとして捉えるのではなく、他の地域においてもチャンスとして捉え、地域活性化に結びつけていくことが必要です。
- 新幹線開業やIR、企業立地の効果などを、当該地域だけでなく、県全体のプロジェクトとして捉え、広域連携を推進していきます。

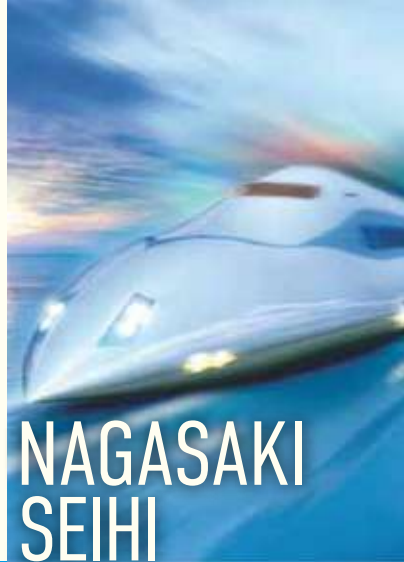
チェンジをチャンスに、そしてさらなるステップにチャレンジ

- 産学官それぞれが、このチェンジをチャンスと捉え、マインドを切り替えて、連携・協力してチャレンジしていく体制を構築します。
- そのうえで、まちづくりのハード整備を進めつつ、関連イベントの開催や、文化、食、体験といった観光振興などソフト面においても、知恵や工夫を凝らした魅力のある取組にチャレンジし、さらなる効果を高めていきます。

NAGASAKI Revolution4.0

Change and Challenge!!

さあ皆さん、一緒に長崎の未来を創っていきましょう!



NAGASAKI
SEIHI



KENHOKU



KENOU

県内の企業・大学・市町の皆さまへ

～県内産学官の相互連携・協力体制を構築しましょう～

- ◆ この100年に1度の変化(チャンス)を本県のさらなる発展に結びつけるためには、県内産学官の相互連携・協力体制が必要不可欠です。
- ◆ 産業界に大きなビジネスチャンスが訪れます。ビジネス拡大や新たなサービスの提供が行われるよう、産学官の相互連携・協力体制を構築し、さらなる地域活性化に取り組んでいきましょう。

県外の企業・大学などの皆さまへ

～大きな変化(チャンス)を契機に、パートナーシップを構築しましょう～

- ◆ 本県に大きな変化(チャンス)が訪れていますが、これはまさしく県外の企業・大学等の皆さまのこれまでのご支援、ご協力の賜物でもあり、感謝申し上げます。
- ◆ 本県がさらに発展していくためには、皆さまとパートナーシップを構築することが大変重要です。
- ◆ このチャンスを捉え、企業の立地や観光等、様々な分野における投資促進、共同開発研究など、引き続き皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。



SHIMABARA



GOTO



IKI



TSUSHIMA

若者の皆さまへ

～皆さまが夢や希望を持って活躍していただく長崎を創ります～

- ◆ 長崎県は大きく変わります!この変化(チャンス)に、産学官が連携して、若者の皆さんが活躍できる長崎県を創っていきます。
- ◆ 長崎は豊かな自然、歴史、そして皆さまのような「人財」を有し、大きなポテンシャルを秘めています。
- ◆ 皆さまの若い力・アイデアと、長崎県の様々な取組や魅力をコラボレーションさせて、世界に誇れる長崎を一緒に創りましょう!

「まち」が変わる!

Change!

特定複合観光施設(IR)の整備



©ハウステンボス/J-19491

佐世保市ハウステンボス地域においてIR区域認定を目指しています。実現すれば、MICE施設、宿泊施設、エンターテインメント施設等の整備で3,500億円~4,600億円の投資が見込まれます。

特徴

- テーマパーク型
- 美しい大村湾に面し、九州の島々への展開が可能
- 観光需要が急速に拡大する
アジアとの近接性を活かした集客が可能
- 九州、沖縄、山口各県と九州経済界との
強力なタッグにより広域周遊観光が可能

効果

- 集客延人数: **690万人~930万人/年**
- 経済波及: **3,200億円~4,200億円/年(運営)**
- 雇用創出: **2.8万人~3.6万人/年(運営)**

交流で賑わう

アジア諸国や欧米豪等の海外をはじめとした国内外の地域から、富裕層を含めた、新たな来訪者の拡大が期待できます。

雇用が生まれる

IRは、観光・サービス業から、農林水産業や建設業など、関連する産業が多岐にわたる裾野の広い産業です。IRの建設・運営により、幅広い業種での雇用機会の拡大が期待されます。

世界とつながる

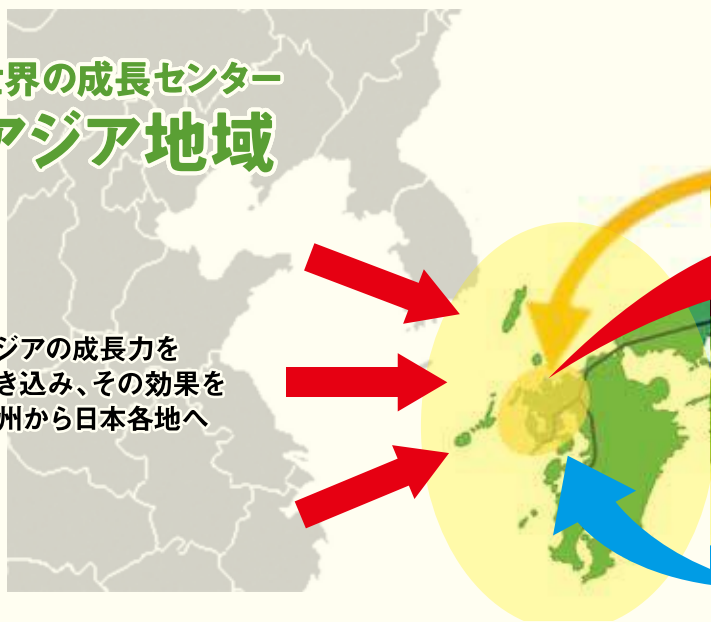
アジアとの近接性を活かし、日本の玄関口・ゲートウェイとして、アジア地域の成長力を引き込みます。

九州・日本各地に広がる

IR来訪者を県内各地及び九州全域、更には日本各地に送客し、その効果を広げます。

世界の成長センター アジア地域

アジアの成長力を
引き込み、その効果を
九州から日本各地へ



Change!

空の玄関口:長崎空港の24時間化

海上空港であることを活かして24時間離発着できる体制を整備し、航空ネットワークを拡充することで、本県の地域経済や産業の振興を図ります。



九州新幹線西九州ルートの開業や国際クルーズ港の整備など、陸・海・空の交通ネットワークを拡充するとともに、アジアの核となる拠点として特定複合観光施設(IR)の誘致の実現を目指しており、大きなプロジェクトがほぼ同時期に進行しています。

このように100年に1度とも言えるような「チェンジ」が訪れる中、世界や、県外から長崎県に多くの人々が訪れ、交流で賑わうとともに、様々な分野において雇用が生まれる長崎県を目指します。

Change!

九州新幹線西九州ルートの開業



令和4年秋、ついに長崎に新幹線がやってきます!(対面乗換方式)新幹線の開業によって、来訪者の増加や観光産業をはじめとした産業の振興、地域活性化が図られます。

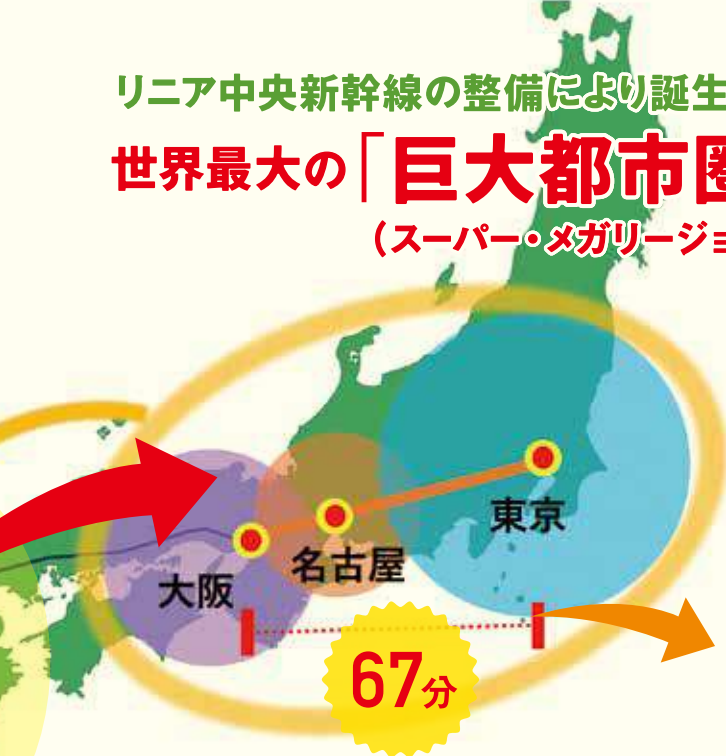
都市圏とつながる

全線フル規格による整備を目指しており、実現すれば、東京～長崎間は航空機とほぼ同じ時間に! 巨大都市圏の経済成長力を取り込むことで、九州の一体的な浮揚が期待されます。

交流で賑わう

多くの観光客が、長崎を訪れ、他県の開業効果と同様に、大きく賑わうことが予想されます。

リニア中央新幹線の整備により誕生する
世界最大の「**巨大都市圏**」
(スーパー・メガリージョン)



海のゲートウェイ

●観光客数の推移(鹿児島県)



各地に広がる

新幹線で訪れた観光客は、県内各地を周遊する仕組づくりにより、その効果は長崎県全体へ広がります。

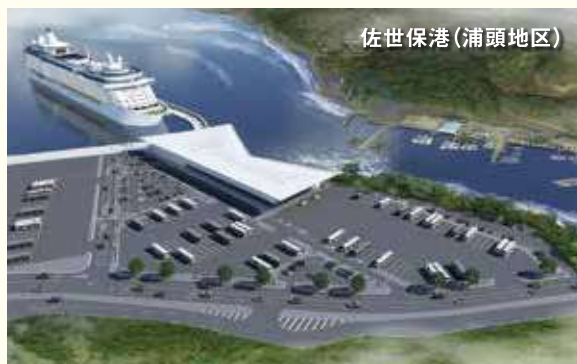
人口 **7,000万人** 総生産 **330兆円**
(日本のGDPの約67%)

全訪日外国人のうち、
ゴールデンルート※を訪れるのは **6割超**

※外国人観光客の多くが訪れる
東京、箱根、富士山、京都、大阪を巡るルート

Change!

海の玄関口:国際クルーズ港の整備



長崎港松が枝国際観光船埠頭の2バース化、佐世保港浦頭地区等の整備により、国際クルーズ船の受入環境が拡大します!

「産業構造」が変わる!

新たな基幹産業の創出を目指す「AI・IoT・ロボット関連産業」「航空機

Change!

AI・IoT・ロボット関連産業

～日本を代表する情報サービス系企業の研究・開発拠点が相次ぎ立地～

- H27に「金融バックオフィス構想」を打ち出し、金融・保険、BPO(ビジネスプロセスサービス)、さらには情報通信(IT)関連企業の誘致に、強化して取り組んでいます。
- H29.12に、県のオフィスビル「クレインハーバー長崎ビル」が完成。
- 近年のBCP(災害)意識の高まり、人材確保難などにより、本県の強み(災害が少ない、情報系大学の存在、優秀な人材が確保できるなど)が評価され、IT企業の立地が続いています。



クレインハーバー長崎ビル



京セラコミュニケーションシステム内
オフィス

① ⑤ ⑦
インキュベート施設
「D-FLAG」

②
オフィスビル
「クレインハーバー
長崎ビル」

③ ④
⑤
⑥
⑦

＜IT企業の立地と主な業務＞

- ① 社会インフラの維持管理ソリューション開発
- ② AI・IoT・セキュリティの研究開発
- ③ RPA等の業務系ソフトウェア開発
- ④ 業務系ソフトウェア開発
- ⑤ 物流効率化ソリューション開発
- ⑥ 地域課題解決に向けたソリューション開発
- ⑦ 人工知能(AI)を活用した地図データ開発

@OpenStreetMap contributors

スタートアップの支援

かつてのイノベーター「出島魂」を、現代に蘇らせるCO-DEJIMA

スタートアップ企業や起業指向者、企業、大学、金融機関など様々な人材が交流し、アイデアや技術を高め合う場が誕生(2019年)



産業交流施設「SHIBUYA QWS」と長崎の地域課題・エンジニアコミュニティをつなぐ戦略的アライアンス!

人材供給力の強化、企業集積へ誘引

長崎県立大／長崎大学情報系学部・学科新設

- 県立大の情報セキュリティ学科は、全国初の専門学科。機密データを扱うバックオフィスやAI/IoT開発拠点への人材供給と県外から人材を吸引する効果も発揮。
- 長崎大学の情報データ科学部は、地方に少ないデータサイエンティスト養成教育機関。

地方銀行の合併による企業への支援体制の強化

新たなイノベーションの創造／さらなる企業集積

～ロボットシステム開発に向けた事業化の動きも～

- 県内企業においてロボットラボを開設(H29.11)。人手不足解消にもつながるロボット事業に力を入れており、実績につながっています。



新たな基幹産業の創出を目指す「AI・IoT・ロボット関連産業」「航空機関連産業」「海洋エネルギー関連産業」に新たな動きが生じており、産業構造に大きな変化が出てきています。

また半導体関連産業などの企業立地や、情報サービス系企業の研究・開発拠点の進出が相次いでいるとともに、県内大学においては情報系の学科が新設されます。

このような変化を、県内の各分野にわたる産業や研究機関、大学等とも連携を強化しながら、新たなサービスの創出、ビジネスチャンスの拡大につなげ、産業を支える人材が育ち、新たな雇用の場が生まれる長崎県を目指します。

関連産業「海洋エネルギー関連産業」に大きな変化が生じています!

Change!

航空機関連産業

～成長する航空機市場に造船・プラントで培われた技術等を活かした展開～

- 航空機市場は大きな機材更新のタイミングで、航空機関連の国内生産額は、1.8兆円(2015)→3兆円(2030)の成長が見込まれます。
- 三菱重工長崎造船所内に、三菱重工航空エンジン(株)の進出が決定しました。
- また、県内の中核企業などが大手重工メーカー向けエンジン部品を受注。
- 本県には、造船・プラントで培った高い金属加工などの技術を備えた企業があり、企業間連携による事業拡大等の取組を支援し、あわせて企業誘致を進めることで、県内に競争力のあるサプライチェーンを構築します。



エンジン部品のイメージ

(一財)日本航空機エンジン協会



三菱重工業 航空エンジン部品新工場

Change!

海洋エネルギー関連産業

～造船、プラントで培われたモノづくり技術、インフラ等を活かした展開～

- 国より実証フィールドとして3箇所の海域が選定され、洋上風力発電事業への参画に向けて、中核企業育成や共同受注体制の構築が進んでいます。
- 五島市沖は、再エネ海域利用法に基づき、2019年12月に国内で初めて促進区域の指定を受けました。今後、当該海域に本格的な洋上風力発電ファームが設置される予定です。
- また、我が国の海域に適し、普及可能性が高く、かつ、環境影響も小さい潮流発電の開発及び実証を行い、再生可能エネルギーの導入量の拡大とエネルギー起源CO2の削減を更に進めることを目指しています。
- 海洋エネルギー開発の専門人材を育成するため、産学官連携により、2020年10月、長崎大学文教キャンパス内に長崎海洋アカデミーを創設し、社会人教育に取り組んでいます。



世界初のハイブリッドスパー型
浮体式洋上風力発電



国内初の500kw規模
潮流発電機(海底設置型)



実証フィールド

五島市沖 (建設)
佐賀県 唐戸/海鏡戸

五島市沖
(浮体式洋上風力)

五島市沖

再エネ海域利用法に基づく促進区域

Change!

半導体関連産業、自動車関連産業など

～半導体関連産業、自動車関連産業など、様々な企業の立地～

- 造船と並び本県の基幹産業である半導体関連で大規模な投資が決定しました。スマホのカメラ多眼化や大型化で、CMOSイメージセンサーへの需要が爆発的に拡大する中、ソニーが諫早市拠点への新工場建設を決定。大卒エンジニア中心に1,000人規模の新たな雇用が見込まれています。
- 長崎県では様々な企業を誘致し、自動車内装品シートカバー製造や自動車用無段変速機の金属ベルト製造を行う自動車関連産業や半導体関連産業など、多くの企業の皆様に立地をいただいております。



ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング スマホ用CMOSイメージセンサー生産拠点の増強